

会報 No.301

キャリア・コンサルタント

2020年（令和2年）1月10日

© キャリア・コンサルタント協同組合

[発行] キャリア・コンサルタント協同組合
発行責任者：渡邊 健三
〒102-0052 東京都千代田区神田小川町 1-8-3
小川町北ビル 8F
Tel: 03-3256-4167 (代表)
直通電話：営業本部 03-6821-7544
外実事業部 03-6826-7789
Fax: 03-3256-4168

E-mail：[会報編集部] henshu@ccco.jp
[事務局] jimukyoku@ccco.jp
[営業本部] eigyo@ccco.jp
URL：http://www.occ.or.jp
http://www.ccco.jp
編集長：田中 努
編集者：平松靖弘 影山和子 大野長壽
中野 忠

謹賀新年

会報 300号記念号 (2)

1. 謹賀新年
理事長 渡邊 健三
2. キャリア・コンサルタント協同組合と英語でドラッカーを学ぶ会
ドラッカー学会 上野 周雄
3. デジタル社会
荻窪研究会 加藤 淳一
4. 「人生 50 年」から「人生 100 年」
元 CCK 会員 高木 裕昭
5. ”河井寛治氏”のこと
理事 榎木 義彦
6. 「クリスマスはお正月まで?」
常務理事 平松 靖弘
7. CCK 会報 300 号に寄せて
組合員 中野 忠
8. 事務局だより
事務局長 平松 靖弘

一粒万倍

1. 謹賀新年

理事長 渡邊 健三

新年明けましておめでとうございます。

皆様は今年のお正月をどのように過ごされましたでしょうか？私は昔のスキー仲間とともに長野県白馬村にある白馬岩岳スキー場に年末から行ってきました。しかし、雪が少なく一番上のコースが2本だけ滑走可能で他はダメでした。下までは下りてこられませんでした。年末年始期間とあってやはり家族連れが結構来ていましたが、ボーダーの日本人の若者や中国・韓国からのボーダー、スキーヤーを入れても、往年の賑わいには程遠い感じでした。雪が少ないことが大きな要因かもしれませんが、人気がなくなっているようです。私のスキー歴は数えてみれば半世紀を超えました。スキー仲間は若い人もいますのでまちまちですが、同世代の人は大体半世紀を滑ってきていますが、だんだん滑り方が皆おとなしくなっています。また来年もやろうと決めて散会しました。でも、お前はいつまでできると思っているのと、頭の隅でささやくもう一人の自分がいました。

今年は東京オリンピックが開催されます。徐々に雰囲気盛り上がっていくでしょう。

大きなニュースもありました。ゴーンさんの逃亡です。007とかCIAとかスパイ映画を彷彿とさせる感がしました。不思議で仕方がなかったのが、政府関係者からの正式なコメントが一切ないということです。当初は検察が黙認していたのかなと思ったくらいでした。逃げられたということであれば、怒って当然だと思いますが、日本は本当に不思議な国です。次に、トランプ大統領が引き起こしているイランとの関係悪化、イラン要人の殺害実行による一触即発の状況です。これは予断を許さない状況ではないかと危惧しています。第三次世界大戦につながるのでしょうか。心配です。

また、オリンピック後の日本経済はどのようになるのか気がかりです。

前置きが長くなりましたが、組合員および関係者の皆さまから昨年も引き続き様々な活動を通じて、組合に多大なる貢献をいただき大変ありがとうございました。このまま推移すれば、当組合の決算はまずまずの状況で今年度を終了することができると思います。

最後に、毎度の繰り返しになりますが、当組合では、やはりなんといっても会員増強が第一です。皆様におかれても機会あるごとに新規組合員の加入を推進していただければ幸いです。そして、事業拡大等による組合財政基盤の強化、安定化が最重要課題となります。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

2. キャリア・コンサルタント協同組合と 英語でドラッカーを学ぶ会

ドラッカー学会
英語でドラッカーを学ぶ会
主宰 上野 周雄

会報「キャリア・コンサルタント」300号の発行、おめでとうございます。
25年もの長きにわたって発行を続けられたことに敬意を表します。

「英語でドラッカーを学ぶ会」研究会も、キャリア・コンサルタント協同組合
貴の会議室を例会々場として使わせていただいていることで、来る4月で満13
年を迎えます。

当研究会は、2005年11月に創立のドラッカー学会内で最初の研究会で、2007
年に立ち上げ、2009年から貴組合の会議室を使わせていただいております。

以下、貴組合の会議室を使わせていただくようになった経緯と思い出を書かせて
いただきます。

2007年にドラッカー学会内にP.F.ドラッカーの著書を原語で学ぶ研究会を立
ち上げました。例会のための会場探しを始めたところ、メンバーの大学教授が東
京駅前のサテライト教室を無料で使わせていただくけることになり、2007年の
春からこの教室で研究会をスタートしました。しかしながら、このサテライト教
室が2009年に閉鎖となり、それを機に貴組合の理事であられた風巻さんのご紹
介で貴組合の会議室を使わせていただくようになりました。

風巻さんは、当研究会の最初からのメンバーで大変な博識者です。研究会顧問
としてご指導いただいた小林薫先生と共に、英語の知識だけでなくドラッカーの
原著の読み解きで有益な様々なコメントやアドバイスをいただいたことが思い
出されます。風巻さんは、健康上の理由で研究会を退会されましたが、その後も
現在に至るまで会議室を使えるように手配していただきました。

貴組合と風巻さんのお陰をもちまして、会場を変えてからほぼ11年もの間継
続して格安で会場を提供していただき、研究会例会ののべ開催回数が137回を超
え、のべ参加人数も約1,400人を数えます。

これからも、ドラッカーが原著で何を述べ、我々に何を求めているのかを読み
解き、微力ながらも社会に貢献できるよう研究会を続けていきたいと考えていま
す。つきましては、引き続き貴組合の例会開催のために会議室を使わせていた
だくことをお願いするとともに、キャリア・コンサルタント協同組合の一層の発展
をお祈りいたします。

上野 周雄 プロフィール

1949年生まれ、山梨県出身、産業能率大学大学院 MBA 課程修了、
ドラッカー学会会員、元理事、元事務局次長、(株)サンウェル取締役。

3. デジタル社会

荻窪研究所 加藤 淳一

最近の大きな関心事として、デジタル社会と云うのが取り上げられるが、これに関する議論として、いったい何が議論されているのかが良く分からない時がある。まず、言葉の意味から見て見ると、デジタルと云うのは、数字化されたと云う意味であろうと思われるが、反対語としてのアナログと云うのも、連続した量の変化ということで、やはり数字で表現され得る存在である。

これがもう少し、分かりやすいと云うか、現実的に理解しようとする、AIとかロボットとかいう話題になってくる。背後にあるのが、数字とコンピューターである。デジタル社会の到来と云われると、若い人にはそのまま素直に受け取れることなのだろうが、パソコンやスマホに馴染んだ人と違って、何か勝手の違う人の受けとり方は、何か急き立てるものを感じる言葉である。

例えてみれば、最近時々耳にする話として、医療費の削減に関連して、医者 of 診察の仕方に異変が生じている。ひどい場合、医者はコンピューターの画面に釘付けで、患者の顔を見ないと云う話がある。肌 of 感じで判断すると云う事が少なくなっている。工場の操業を AI で行うというの、現場の感覚を肌で感じるという事と、離別することになる。ここから果たして現場 of 正確な把握が出来るであろうか。次の手としての新しいアイデアが出てくるのであろうか。IOT の場合、現場は、何千キロも離れたかなたにある。外国 of 文化を離れて現場に働く人の心理や判断を正しく掴めるのであろうか。極端な表現をすれば、デジタル化と云うのは、政治的デマゴグでは無いかとすら思ってしまう。

コンピューターは、20世紀の初めから、情報の処理を担う機械として発展してきた。その内容は、データとアルゴリズム(問題を解決するための手順)である。コンピューターで問題を解決するためには、回答が、ある有限の時間の内に出なければ、無意味である。更に、コンピューターに掛かるコストも、その成果に見合うものでなければ、ただの趣味になってしまう。

このコンピューターの成果が、誰のための成果であるかと云うことは、いろいろ議論は有ると思われるが、今のところ、コンピューターの所持者と云う事になっている。しかし、突き詰めて考えると、当然、社会的に判断されるべきものである。なぜならばもう一つの条件であるデータが、誰の所有物であるかが特定されないからである。情報の担体である言葉というのは、社会 of 共有物であり、

それぞれの民族で過去からの永い時間を掛けて作り上げてきたものである。更に言葉というものは、数値化する時に、必ず誤差を生ずる原因となる。例えば、世論調査で民意を調べる場合に、質問の仕方、結果が変わってしまう性質のものである。微分方程式でその分布が出されても、最後にはその結果は、とりあえずの仮説でしかありえないものである。

さて、このデジタル化で齎される影響の中で、かなり大きな役割を果たすのが、効率化と云う現象である。政治の世界でも、効率化というのは、重要な要件であるが、その理由には、税金の使い方より来る効率化と云う事柄が主要な地位を占める。民間の会社の場合、会社の評価は、その組織が効率良く成果を出しているかどうかの、株主による評価に主な評価基準が置かれる。これが、実際にはどちらかと言うと短期の業績を中心に語られることが多い。

株主も、人によっては、長期的な安定した収入を期待する人も居れば、短期の博打的成果を期待する人もいる。中世のイタリアの投資家は、船を仕立てて、東洋の香料などを輸入する企画に、うまくいくかどうか、一年近くの辛抱に耐える必要があったが、今は月次ペースで追跡していく情報が溢れている。

企業内部でも、長期の効率を重視して経営する場合もあるが、法人には、残念ながら生身の人の持つ人生の終わりと言うものが無い。会社の業績が、短期で評価される場合が多いと一般に理解されると、そこで働く人達も短期の業績と云うものに関心が集まって来る。企業の経営者は、創業者である場合を除き、その任期は、精々5～10年である。その人の意識として、自分が死んだ後の企業の評価がどうなるかという事より、任期の間にどれだけ成果が出されるかと云う点に重点を置くことは当然であろう。

政治家の場合も、年寄りが多いのが普通であるが、生きて勲章をもらうためには、どうしても短期的な思考に偏るであろう。従って政治も企業と同様に短期志向の方策とならざるを得ない。要するに、社会階層の上層部の政治家から、下層部の勤め人に至るまで、皆さん短期的な思考が中心課題となってしまうのである。

社会現象としての過労死、いじめ、あおり運転、薬物乱用など全て、社会の効率化が背後にあると考えることができるのではないだろうか。身近な問題として、自分の身の回りの若い人達の日常生活は、我々(高齢者)の若い時代と違って、昔の海軍の生活と同様、月月火水木金金と云われる勤務状態で、日常生活に追われているような気がしてならない。言いかえればコンピューターに追いかけて生活しているようなものである。

しかしながら、今我々の世代の課題として問われている事柄のかなり多くのものが、永い取り組みを必要とするもので占められているという事だけははっきりしていると言えるのではないだろうか。

4. 「人生 50 年」から「人生 100 年」

元 CCK 会員 高木 裕昭

昭和一桁生まれの自分が少年だったころは「人生 50 年」とよく言われていた。人生は僅か 50 年に過ぎないのだから、一刻も無駄にすることなく、早期に人生の目標を定め、お国のために奉公することが出来る人間になるようにとの教えであったと理解している。日本人の平均寿命の推移を見てみると 1930 年代初め、女性が 44.3 才、男性は 42.8 才に過ぎず、今考えると驚くような低さである。当時の衛生環境、医療の立ち遅れにより幼児の死亡率が高くこれが統計数値を大きく押し下げているのであろう。

日本人の平均寿命（男性）が 50 才を超えたのは、第二次大戦後の昭和 22 年になってからであるが、その後は右肩上がりに伸びてきて、今や世界有数の長寿国となり「人生 100 年」時代が現実味を帯びて語られるようになった。自身について言うと父親が 50 才で亡くなっており、自分は 70 くらいまで生きられるかなと漠然と思っていた。それがいつの間にか 80 代も後半に突入しており、何時あの世から迎えが来てもおかしくない状態だが、周りには私以上の高齢者が太勢いらっしやる。先日、元総理の中曽根さんが亡くなられたが 101 才だった。

人が長生きするのはめでたいことであり、喜ばしいことであるが、残念ながらわが国では、他方で少子化が進んでおり、両者が重なって大きな問題となっている。このまま推移すると年金、医療費、介護費を含む社会保障費が膨張し、少子化で人数の減少した次の世代に重くのしかかる。国家財政は破綻し活力は失われるといった悲観的な予測ばかりが多く語られている。もちろん政府としていろいろ対策を講じてはいる。年金支給開始時期の繰り下げ、定年延長を含む働き方の改革、富裕層による健康保険料、医療・介護費負担、更には外国人労働者の受け入れ等々。

だが、我々高齢者は何もしなくてよいのであろうか？ 自分はやるべきことはやってきたのだからあとはのんびりと余生を楽しみたいと考えておられる方は多い。しかし、それではない。高齢者の中には、現役時代に培った経験と知識を活用して十分に活躍できる人が多勢いる。次の世代の負担をたとえわずかでも軽減するために、こういう方に今一度頑張ってもらいたいものである。

自分のことを言っては恐縮だが、現役期間中に海外とのライセンスビジネスを経験し、これを基礎に技術ライセンス契約を含む外国との契約、翻訳やコンサルティングの仕事を屋っていたおかげで 80 才まで働くことができたが、これには CCK から得られた便益、同僚たる会員との情報や意見の交換が大変役立っている。サラリーマン生活で安泰に暮らしてきた人にとって、急に独力で仕事をするのは容易でなく、こんなときに一緒に考えたり、共同で作業してくれたりする人物の存在は貴重である。CCK が長期間にわたり活動を続け、会報 300 号を発行するまでになられたことをお聞きし、中心となられている皆様に敬意を表するとともに、今後さらに活動を広げてゆかれることを切に望む次第である。

しかし、我々はすでに高齢者。どんなに仕事の機会を得られても、体力がなければ対応は可能ではない。以前、書いたことがあったかもしれないが、自分は今住んでいるところで近隣の皆様と毎朝ラジオ体操を行っているが早いもので既に 8 年にもなる。ラジオ体操は簡単な運動であるが、毎朝早起きし規則正しい生活をする原点となっている。我々の場合、参加者は冬場 30 人前後で夏になると 50 人を超えることもあり、体操の前後に三々五々散歩するグループも出てきている。バス旅行や朝食会、ハイキングや小旅行、これらを通じて、ある種の社会参加が促されている。ラジオ体操などは、「手軽だし健康マインドの」増進に役立つので、もっと普及させたいものである。さらにリハビリ程度の軽い運動を指導する高齢者向けのスポーツ施設を立ち上げるのもよいのではなかろうか。

どうしたら、これからの日本人が 110 才の長い人生を幸せに暮らして行けるだろうか？ 解答は容易ではない。 いっそのこと今問題になっているカジノでも盛大に立ち上げ税収を増やしたらなど言い出す政治家がでてくるかもしれない。

新しい年の皆様のご活躍と、ご多幸をお祈り申し上げます。

5. “河井寛治氏”のこと

理事 榎木 義彦

年末になり必ずと言ってもよいほど届けられる喪中葉書の中に、“河井寛治氏”のそれがあった。

組合員・賛助会員の皆さん方で、“河井寛治氏”と言っても心当たりのある方は少ないと思うが、CCK（CCA）の創成期の立役者の1人で、主に組織面・管理面での初期体制づくりに功績が多かった方である。

私は特に様々な面で河井氏とかかわりを持たせていただいたが、以下に同氏の果たされた事業の実績をまず整理させていただくと、次のとおり。

- ① CCK（CCA）事務局の基盤を築く
- ② CCK（キャリア・コンサルタント協同組合）の認可・設立
- ③ 千葉・埼玉両県で経産省（当時は、通産省）が行った“サテライト実験事業”の落札
- ④ 東葛サテライト（国・千葉県が共同で立ち上げた科学技術センター）の設立支援
- ⑤ テレワーク事業への参加（日本テレワーク協会）
- ⑥ マイデスクの事業化
- ⑦ コミュニティービジネスの開拓
- ⑧ OB人材マッチング事業（現制度マネージメントメンター）実験事業の受注

これ等の事業の名前を聞けば、お分かりになる方も多いと思うが、実に多くの実績を上げた方であった。ただこれだけの実績をあげられた方だが、大半の事業につき組合組織としての決定と予算の裏付けを得て組合の共同事業として進めるべきなのに、そのプロセスが踏まれていないため、河井氏の業績と知る人が少ないことは大変残念である。

よいと思ったことはすぐ実行しないと気の済まない人で、“金が必要”とあればすぐに自分の金を使ってでも進めてしまうということが繰り返された。大変CCKにとってありがたいことながら、ご本人の家計には相当な影響を与えた様子である。

私は彼のこうした事業提案のうち賛同できるものはできる限り協力した。

特にCCK（キャリア・コンサルタント協同組合）の認可・設立については大賛成で、どちらかというとなら法人としての責任能力を問われかねない組合の設立に、反対者が80%を占める中で20%の賛成者だけで設立にこぎつけ、その後の事業活動の幅が大きく広がるきっかけとなった。

一方で河井氏がCCKに取り込むことに絶対反対で、事業化阻止の急先鋒に立ったのが、外国人研修生受け入れ事業（現外国人実習生受入事業）で、彼の反対の主張は“当CCKはコンサルタントの組合である。それと全く異質の事業を組合の事業とすることは断固反対”ということで、当初は河井氏に賛同する人が多く、事業化は厳しい状態になった。

私は彼の主張が分かる一方で、当時かなり厳しい財政下にあったこともあり、“とにかく日銭の入る事業の存在は組合にとって不可欠”と考え、この事業の提案者である篠田・渡邊両氏に賛同し、関連事務にも手を貸して事業化にこぎつけた。

しかしながら、このことが河井・榎木の設立以来の協力関係が崩れ、また先の家計への影響も考えてか再就職されたことも加わって、CCKの中核から河井氏が徐々に遠ざかるきっかけにもなった。

河井氏のことは書き出せばきりがないが、CCKにとっても私にとっても最も影響があり、皆さんにもぜひ知っておいてほしい2件のご紹介にとどめておきたい。

最後にあらためてCCKに尽くされた河井氏のご冥福をお祈りして!!

6. 「クリスマスはお正月まで？」

常務理事 平松 靖弘

クリスマスはいつまででしょうか。おそらく、私たちのほとんどは12月24日のクリスマスイブを盛大に祝い、25日の当日で終わらせませよ。今回は、そんな日本とは異なり、お正月を超えてもクリスマスで盛り上がる国々を紹介したいと思います。

イタリア、ポーランド、フランス、スペイン・・・キリスト教のなかでもカトリックの影響の強いこれらの国々では、クリスマスはなんと1月6日までお

祝いします。かれらはクリスマスカードやツリーの準備を初旬からはじめるので、実に1か月近くもクリスマスムードを楽しんでいるということになりますね。うらやましい！そして、このクリスマスカードですが、サンタクロースやツリーといった定番ものに限らず、実にデザイン豊かなものが多く、私も買い集めたことがあります。

その美しさゆえに、カード自体がメッセージとなっており、ほとんどの方がカードに自分の名前をちょこっとサインするだけで、何か一言を添えるということをしません。私たちの年賀状とはちょっと違いますね。クリスマスカードを郵送し終わると、教会のクリスマスミサに向け、子供たちは劇やキャロルの練習にいそしみ、大人たちは寄付集めやご馳走の準備に奔走するのです。この盛り上がりはクリスマス当日を終えても続き、古くからのイエスの誕生日である公現祭にようやくフィナーレを迎えます。

アメリカ・・・意外ですが、アメリカでは祝日は12月25日と1月1日だけです。クリスマス休暇というのは、個人で各々有給休暇を取得して休むこととなっています。つまり、自分次第でいつまでもクリスマスとすることができるということです。実際に多くの人が1, 2週間近く休みをとってクリスマスを存分に楽しみます。

クリスマスが近づくと、家はもちろんですが、仕事場においてもなんとなくそわそわしてきます。自分あてに送られてくるグリーティングカードをデスクの壁にどんどん張っていきます。そして、女子社員は、かわいいぬいぐるみを持ち込み、男子社員はケーキを持ち込み、昼休みは小さなパーティー会場と化します。このように、家族だけでなく職場の仲間ともクリスマスを分かち合えるって素敵ですね。

家のまわりは雪化粧で、通勤道路に沿って、家々の玄関ドアには綺麗な花飾りや、家を色鮮やかに電装、電球でデコレーションされ、雪に映えて、素晴らしい世界になります。

以上、少しですが、日本以外のクリスマスの様子をお伝えしましたが、いかがでしたでしょうか。正月をすぎても、私たちももう少しクリスマス気分をひきづってもよさそうですね！

7. CCK 会報 300 号に寄せて

組合員 中野 忠

私が最初にキャリア・コンサルタント協同組合の賛助会員として入会したのは、平成 16 年 4 月です。この月の CCK の会報は 116 号となっていますから、私は入会してから約 3 分の 2 号分賛助会員、組合員でいたこととなりますが、1 年ほど退会していた時期がありました。

そもそも入会のきっかけは、前年の平成 15 年に遅まきながら税理士の資格を得た私が、顧客獲得のために昔在籍していた会社で共同求人活動のために中小企業同友会で知り合った知人を通じて同じ同友会のメンバーであった(株)エアコンサービスの井上社長を紹介されました。その時井上社長からキャリア・コンサルタント協同組合の榎木さんを訪ねるよう勧められて、榎木さんにお会いして、とりあえず賛助会員として入会したのが平成 16 年 4 月だったのです。

しかし入会しても当組合でどのような関わり方をしたらよいかもわからず、当時高岡さんが主催していた「わいがや会」等に出たりしたものの税理士としての役割もなく、平成 18 年 6 月に退会届を出しました。ところが翌平成 19 年 6 月に榎木さんより電話があり、CCK として新たに「請負事業部」ができたので、その関係の会社の申告業務を CCK の一員として関われそうとのことで再び賛助会員として入会しました。請負事業部では数社の会社等と関わりを持ち、税理士の専権業務である申告業務を行うことになりました。残念なことに数は少し減ってしまいましたが、引き続き関係業務を行っています。

その縁で、他の関係業務、特にお酒好きの私には関係会合にはできる限り出るようになり、その一つの「研修の集い」では、税制改正等で何回か担当させていただいております。

そして、平成 30 年 2 月には賛助会員から組合員となり、最近では田中理事の補助として事務局のお手伝いを少しさせていただくなど、より関わるようになり組合員の多くの皆さんと親しく接するようになって少し存在感がでてきたかなと思っています。

会報への寄稿はあまり多くはないですが、研修の集いで担当した税制改正や鉄道談義の話題などいくつかの寄稿をいたしております。今回の CCK 会報 300 号を記念して多少なりとも関わった証として今回寄稿させていただきました。

8. 事務局だより

事務局長 平松 靖弘

- 新年あけましておめでとうございます。
本年もどうぞよろしく願いいたします。

CCK新春の門出・・・賀詞交歓会は1月6日(月)に開催されました。渡邊理事長のご挨拶、そして乾杯により、新たな雰囲気と和気あいあいに和やかなに過ごしました。



煮しめ、数の子、ウイスキーなど多くの差し入れ有難うございます。影山様から美味しい料理と当日買い出しから盛り付けまで有難うございます。参加者 17名でした。皆様のご協力に感謝致します。

- 12月10日会報300号記念号の中に、田中努編集長の「会報300号にあたって」を読みました。その中に会報の創刊号に「友に恵まれ・仕事に恵まれ・知識に恵まれ・健康に恵まれて・豊かな新しい人生を共に送ろう」と書かれています。この理念は、約25年前に作られたとは思えない程、先進で新鮮で今も生きています。今のCCK現役は先輩達のバトンをしっかりと受け継いで東京オリンピック後の世代に引き継げるよう頑張っていきたいものです。

●異業種交流会のご案内

日時 令和2年1月22日(水) 19:00~21:00に当組合会議室にて、第25回異業種交流会を開催します。

内容はテーマ「初心者のための資産運用」

外部講師：内田宗太郎

クオル代表

国際公認投資アナリスト・日本証券業協会インストラクター
元大手証券会社企業調査部長・放送大学非常勤講師

*参加者が少数の場合中止にする事があります。

●801号室雨漏り故障対応

CCK事務所 801号室の外国人受入事業部の窓側が雨台風で雨漏りし、8F、5F、その他1カ所が業務に支障が出ました。故障対応することになり、期日は年明け1月頃になりますが、工事日程と詳細内容について、後日連絡が来ることになっており、迷惑をお掛け致します。もう暫くお待ち下さい。

●1月の行事等の予定（1/6現在）

- 6日（月）賀詞交換会（13：00）
- 7日（火）運営会議（10：30）
- 8日（水）事業部長会議（10：30）
- 9日（木）BCセミナー経戦2B(10:00)
- 14日（火）CCK理事会（13：00）、研修の集い（15：00）
- 15日（水）営業担当者会議（10：30）
- 16日（木）BCセミナー経戦2B(10:00)
- 22日（水）営業担当者会議（10：30）、異業種交流会（19：00）
- 23日（木）BCセミナー経戦2B(10:00)
- 27日（月）BCセミナー経戦2A(10:00)
- 29日（水）営業担当者会議（10：30）
- 31日（金）ドラッカー学会（18：00）

●2月の行事等の予定

- 1日（土）BCセミナー労務3E 直前特訓(10:00)
- 2日（日）BCセミナー労務3E 直前特訓(10:00)
- 5日（水）事業部長会議（10：30）
- 10日（月）運営会議（16：00）
- 12日（水）営業担当者会議（10：30）
- 14日（金）ドラッカー学会（18：00）
- 18日（火）CCK理事会（13：00）
- 19日（水）営業担当者会議（10：30）
- 23日（日）荻窪研究会（14：00）
- 26日（水）営業担当者会議（10：30）

一 粒 万 倍

▼明けましておめでとうございます。本年も宜しく申し上げます。穏やかなお正月を迎えて皆様は、如何に過ごされましたか？ 寒さが続く今日この頃ですが、昨年是一年を通して平均気温は高かったようです。やはり地球の温暖化が進んでいるのでしょうか？ 今年には東京オリンピック・パラリンピックが開かれますが、参加国に問題が生じそうです。1964年の東京オリンピックでは日本が大きく成長しました。今回はその後の日本がどうなるのか、行方が心配である。

▼まるで映画のワンシーンのような脱出劇であった。昨年末にカルロス・ゴーン元日産自動車会長が、フランスの旅券でレバノンに現れた。フランスの旅券は2枚あったが、日本での在留資格の為には入管法上、旅券の携帯義務が生じた結果である。外国から見れば、日本では犯罪者が出国できる国と思われている。今後、日本の犯罪者に対する「保釈制度」の問題が浮彫りにされるであろう。

▼老後の所有資金にいくら必要なのか色々と議論が行われている。厚生年金の支給が70歳まで延長され、「iDeCo」も同じく受取りを70歳まで延長できるようになりそうだ。それに「つみたてNISA」も二階建てになり積立期間も延長された。しかし運用するのも、安全で高利回りな金融商品がなく、結局元本がそれほど増えない現象が発生する。

▼日本では預かり資産を金融商品で運用する運用者が、ほとんど銀行・証券会社・保険会社の子会社である。子会社に委託して株式やリート等の投資信託を通じて、受託資産を運用している。その子会社の経営者は親会社からの天下りで構成され、フィールドの異なる分野でどれだけ他人の資産を、適切に運用できるのか大きな問題点を含んでいる。本来は運用者の投資方針・運用方針や考え方等が投資家と一致したものを運用先に選ぶのが、本道であるはずだ。日本では運用者が表には現われず、金融機関の名前で投資家に売り込み、投資家が各種の手数料を負担している。今後は数少ない独立した運用者達に声援を送りたい。

▼イラン革命防衛隊のカッセム・ソレイマニ司令官が、米国の軍隊によって殺害された。これに対してロウハニ・イラン大統領が報復措置を取ると言っている。場合によっては米国とイランの衝突（戦争？）へと繋がり兼ねない。第二次世界大戦以来70年以上に亘って大きな戦争が無かったが、2020年になって俄かに地球上に変化が起こる様相が出て来た。我が国自衛隊の存在と行動が各方面で話題になって来た。